

観光人材語学研修支援事業についての Q & A

Q 1. 1 団体で複数の案を立てるのは可能なのか。

A 1. 1 団体 1 件でお願いします。

Q 2. 世界に通用する観光人材育成事業の「観光人材育成支援事業」と同時申請は可能なのか。

A 2. 全く同じ申請内容であれば、どちらか 1 つの事業での申請をお願い致します。異なる申請内容（例：語学研修支援事業⇒英語研修、人材育成支援事業⇒海外視察研修）であれば、同時申請も可能です。

Q 3. 企業ではなく、団体（地域観光協会や商工会、組合など）での申請も可能か。

A 3. 団体での申請も可能です。応募申請書は、ホームページからダウンロード可能です。

URL : <http://www.ocvb.or.jp/koubo/news/>

② 観光人材語学研修支援事業（公募要領、様式）

Q 4. 支援内容は、「従業員向けに新たに実施する語学研修対象」となっているが、企業の従業員と、外部（協力会や支援機関など）のメンバーを対象とした合同研修は可能か？

A 4. まとまった 1 団体（組織）であれば、合同研修も可能です。

Q 5. 研修の対象者として、派遣社員も対象となるか。

A 5. 当事業の目的には、今回の事業をきっかけに各企業・団体における継続的な人材育成への取り組みを促進し、雇用の定着を図ることも含まれるため、派遣社員は研修の対象者外とさせていただきます。

Q 6. 「助成の割合」に、「平成 24 年度も同事業を活用した企業・団体に対しては支援対象経費の 4 分の 3 以内の額を助成」とあるが、平成 24 年度に「中国人観光客受入アドバイザー派遣事業」を活用した企業・団体が今年度当事業に応募した場合の助成の割合はどのようなのか。

A 6. 「平成 24 年度 中国人観光客受入アドバイザー派遣事業」は今年度の「観光人材語学研修支援事業」と同事業と見なさないため、助成額は基本的に上限を 100 万円として支援対象経費の全額となります。

Q 7. 同一の申請者が「英語」と「韓国語」の研修を別々で申請してもよいのか。

A 7. 不可です。別々での申請は不可ですが、1 つの研修プログラムの中に 2 言語（英語・韓国語）を組み込むことは可能です。

Q 8. 支援対象は、「※沖縄県内に事務所があること」とあるが、本社が沖縄県外にあり、支店や営業所のみが沖縄県内にある場合も対象になるのか？

A 8. 基本的に常駐している職員がおり、常駐職員の中に経理担当者がいることが必要です。また、その場合には沖縄に駐在する職員・スタッフ等が研修対象です。

Q 9. 「沖縄県内の語学研修業者から研修を受けることが望ましい」とあるが、県外の事業者から受ける研修は対象外になるのか？

A 9. 県内の語学研修業者による研修でないと支援対象外になるとは限りません。県外の事業者へ研修依頼をする必要性や効果等が認められる場合は、支援対象となりえます。

Q 10. 研修後の効果測定は、研修を実施した企業（団体）が行うのか？

A 10. はい。各企業（団体）で、研修内容に則した効果測定を実施して頂きます。また、併せて事務局が求める共通アンケートの実施も必要になります。

Q 11. 自社で研修プログラムを形成することができず、コンサルタントや、語学学校へ委託し、研修プログラムを実施した場合でも、助成対象になるのか？

A 11. 外部への委託費用も、助成対象となります。ただし、申請書類や提出書類に関しては、助成金申請者が責任を持って、作成・提出してください。

Q 12. 施設設備や機材設備などハード設備に係る費用は助成対象外とあるが、研修時の会場費や、機材レンタル費（研修に必要なマイクやプロジェクターなど）は、自社負担になるのか？

A 12. 研修に必要な費用であれば、助成対象です。会場賃借料に含んで計上してください。

Q 13. 沖縄には、外国語など研修センターが沢山あるが、「研修希望企業（団体）と語学研修提供会社（講師）のマッチングイベント」に参加しなかった企業が、参加しなかった語学研修提供会社に研修を依頼することも可能か？

A 13. 可能です。この助成金は観光関連研修希望会社（団体）の観光人材を育成するため、自主的な語学研修の取り組みを支援するものです。研修提供会社（講師）等の選定は研修希望会社（団体）にお任せします。

Q 14. 【様式 2】収支内訳表の記入方法に関して、教えてほしい。

A 14. 収入欄の経費区分が補助金の項目は、今回、助成を申請する金額（上限 100 万円～下限 20 万円）を記載し、その下行の収入欄は、企業（団体）が負担する研修費用の金額（ない場合は「0（ゼロ）」と記入）を記載してください。

支出欄は、実際の研修実施に係る項目、費用を記載してください。

Q 1 5. 本事業を実施し、費用（支出）の確定後、実際の支払行為が 2 月 28 日以降となっても、問題ないか？

A 1 5. 本事業終了後、完了報告書を 2 月 28 日までに提出していただきますので、それ以前に支払いしてください。

Q 1 6. インターネットを使つての語学研修も可能か。

A 1 6. 可能です。

Q 1 7. 個人事業主でも助成対象団体になり得るのか？

A 1 7. 成りえます。しかし従業員対象の研修が助成対象です。

Q 1 8. 応募する際には具体的なカリキュラムの提出が必要か？

A 1 8. 概要がわかり、委員会で選定しやすいような内容を提示してください。採択が決定された後で、より具体的なカリキュラムの作り込みに入ってください。選考基準は以下のとおりです。

1. 事業所としての課題・研修者の課題等が明確になっているか。
2. 課題に応じた解決策（研修成果・効果）になっているか。
3. 研修プログラムの成果を評価する手法が適切であるか。
4. 研修内容・対象者は本事業の趣旨・目的に合っているか。
5. 実現可能な実施体制、スケジュールになっているか。
6. 研修内容・人数に適した予算設定となっているか。

【8 月 5 日更新】

■「観光人材育成研修支援事業」「観光人材語学研修支援事業」共通の質問

Q 1 9. 複数名の従業員向けの研修ではなく、特定の 1 名に対しての集中的な研修でも可能か。

例) 社内から 1 名を選定して短期集中的に海外・県外研修に行かせて、研修終了後は○年間必ずここで働くこと、という縛りをつけるなど。

A 1 9. 可能です。

Q 2 0. 経営者のみの研修は対象外ということだが、従業員と一緒に経営者も研修に参加することは可能か。

A 2 0. 可能です。

Q 2 1. 研修を受ける人数の上限・下限はあるか。

A 2 1. ありません。

Q 2 2. 系列会社で、親会社から別法人の子会社へ研修を行った場合、助成の対象となるのか。

A 2 2. グループ会社からの研修については助成対象外です。

Q 2 3. 個人経営のおみやげ屋など、小さな個人事業者の場合、従業員の多くがパート・アルバイトだが、研修の対象者となるか。

A 2 3. 対象者となります。

Q 2 4. 地域の個人事業者が集まって応募することも可能か。

A 2 4. 共同企業体を立ち上げて、幹事企業を決めれば応募は可能です。

Q 2 5. 研修提供者について、企業でなく個人の講師に依頼することはできるか。

A 2 5. 研修提供者は個人・法人は問いません。

Q 2 6. 研修提供者は複数の企業に依頼してもよいか。

A 2 6. 研修内容により、複数の研修提供者に依頼する必要があるれば問題ありません。

■「観光人材語学研修支援事業」に関する質問

Q 2 7. 語学研修後、実践の場として県内のホテルで OJT 研修をしたいが、その場合は語学研修支援事業への申請でいいのか？語学以外の研修を入れたプログラムを考えている場合、どちらへの応募が適切かどうか判断すればよい。

A 2 7. OJT 研修の目的が「研修で学んだ外国語を使って外国人観光客への接客力を身につける」ということであれば、「観光人材語学研修支援事業」への申請が適切であると考えます。

ただし、語学研修の内容や割合に応じて事務局にて判断が必要となりますので、事前にご相談ください。

Q 2 8. 便宜上、インターネットを使用した語学研修を検討しているが、この場合県外の語学研修提供者にレッスン依頼をしてもよい。

A 2 8. Q 9 をご参照ください。

Q 2 9. インターネットを使用した語学研修を行う場合、研修終了時に達成すべき出席率（レッスン受講率）のような条件はあるか。また、受講したことを証明する書類の提出などは必要か。

A 2 9. 出席率について、絶対条件としての数値ではありませんが、目標数値として各研修対象者の研修終了時の出席率は 7 割以上となるようにしてください。

また、受講の証明も必要となります。研修提供会社から受講履歴やカルテを取り寄せるなど、極力客観的な受講の証明が取れるようにしてください。